

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 太陽化学株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 古市 義弘 TEL (059)352-2379
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,701	1.7	1,623	5.6	1,625	11.4	915	13.1
18年3月期	35,309	5.7	1,719	28.5	1,834	23.5	1,052	28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	41.98		3.3	4.1	4.7
18年3月期	46.88		3.9	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 19百万円 18年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,437	28,433	68.8	1,280.42
18年3月期	39,228	27,452	70.0	1,256.64

(参考) 自己資本 19年3月期 27,803百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,889	1,421	1,245	2,365
18年3月期	275	1,137	718	2,091

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	8.00	8.00	16.00	350	34.1	1.3
19年3月期	8.00	8.00	16.00	348	38.1	1.3
20年3月期 (予想)	8.00	未定				

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,000	3.4	900	1.0	850	4.4	500	7.0	23.03
通期	36,200	4.3	1,800	10.9	1,700	4.6	1,000	9.3	46.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 23,513,701株 18年3月期 23,513,701株
 期末自己株式数 19年3月期 1,799,428株 18年3月期 1,687,900株

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	34,266	1.7	1,502	17.3	1,641	17.5	943	25.7
18年3月期	34,853	6.3	1,816	25.5	1,989	18.9	1,270	13.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	43.29	
18年3月期	56.81	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	37,603	27,710	73.7	1,275.85
18年3月期	36,831	27,369	74.3	1,252.58

(参考) 自己資本 19年3月期 27,710百万円 18年3月期 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,300	1.5	700	15.6	700	22.1	400	17.9	18.42
通期	34,600	1.0	1,400	6.8	1,400	14.7	800	15.2	36.83

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における食品業界は、残留農薬などに関するポジティブリスト制度施行など食品の安全性に係わる要求が益々高まる一方で、原油価格や原材料価格の高騰に伴う収益への影響に加え、総需要の伸び悩みを背景とした企業間競争激化に伴う低価格化など、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、消費者に「食の安全・安心」を提供し、併せて益々高まる「健康志向」のニーズにお応えするため、引き続き品質管理体制の維持・強化を図るとともに、世界市場を視野に入れた海外生産拠点及び販売拠点の整備・拡充に努めました。

また、独自技術の開発と提案型営業活動を継続的に展開するとともに、市場ニーズを的確に捉え、消費者においしさを提供する方法の一つとして、昨年4月当社東京支店に「おいしさ科学館」を開設しました。

この結果、海外市場の売上高は増加いたしました。国内市場の売上高の減少を補うまでには至らず、当社グループの売上高は347億01百万円と前期比1.7%の減少となりました。経常利益は16億25百万円と前期比11.4%の減益となりました。

また、昨年4月に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行し、同時に別途退職一時金制度を新設したことにより、退職給付引当金の取崩額2億18百万円を特別利益として、過去勤務債務の一時償却額4億46百万円を特別損失として計上いたしました。これに加えて、特別利益として投資有価証券売却益等2億21百万円を計上いたしました。当期純利益は9億15百万円と前期比13.1%の減益となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

バイオニュートリション事業部門

緑茶抽出物は、海外市場での飲料用途、健康食品用途、及び国内市場での粉末茶飲料用途の売上高が増加いたしました。

機能性アミノ酸は、アメリカ市場で一般食品用途への安全性が認められ、飲料用途を中心に売上高が増加いたしました。

しかしながら、水溶性食物繊維は海外市場での乳製品用途や国内市場での医療食品用途に積極的な販売活動を展開いたしました。売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は40億44百万円と前期比4.0%の減少となりました。

ナノファンクション事業部門

ミネラル素材は、鉄補給製剤が国内・海外市場共に好調に推移し、またコエンザイムQ10補給製剤も新規採用により堅調に推移いたしました。しかしながら、ビタミン等油性乳化製剤は、PUFA(多価不飽和脂肪酸)製剤が減少いたしました。この結果、売上高は11億29百万円と前期比1.4%の増加となりました。

インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途が国内・海外市場共に堅調に推移いたしました。

また、飲料用途の乳化製剤は、コーヒー飲料用途及び低アルコール飲料用途が好調に推移いたしました。しかしながら、コーヒー飲料用の油脂加工品は、やや低調な動きとなり、一般食品用途の乳化剤は、暖冬の影響などにより売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は66億54百万円と前期比3.7%の増加となりました。

アグリフード事業部門

フルーツ加工品は、製菓・製パン用途、飲料用途が低調となりましたが、アイスクリーム用途が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

また、即席食品用素材、さつまいも加工品は、ほぼ前期並に推移いたしました。

しかしながら、飲料用途のコーヒー加工品は、一部の製品の整理統合をしたことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は86億51百万円と前期比4.9%の減少となりました。

ナチュラルイングリディエント事業部門

鶏卵加工品は、畜肉加工品用途の粉末卵の需要減退と販売単価の低下により、売上高は減少いたしました。

蛋白加工品は、前期から引き続き一部の製品の整理統合をしたことにより、売上高は減少いたしました。

増粘安定剤は、惣菜用途や高齢者食品用途の需要が引き続き堅調で、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は138億56百万円と前期比1.6%の減少となりました。

商品販売部門

他の事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。
売上高は、3億63百万円と前期比4.6%の減少となりました。

次期の見通しにつきましては、連結売上高362億円(前期比4.3%増)、連結経常利益17億円(前期比4.6%増)、連結当期純利益10億円(前期比9.3%増)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ12億9百万円増加しております。これは主に、受取手形及び売掛金の増加7億5百万円と、現金及び預金が4億8百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ7億89百万円増加しております。これは主に、支払手形及び買掛金の増加10億75百万円と、退職給付引当金の増加2億41百万円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)が12億21百万円減少し、短期借入金が5億15百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ4億19百万円増加し、284億33百万円となりました。これは主に、当期純利益9億15百万円を計上したことによる増加と、自己株式の取得により1億25百万円減少、剰余金の配当により3億52百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、23億65百万円(前連結会計年度より2億73百万円増加、13.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が16億22百万円、減価償却費計上による自己金融効果10億65百万円による資金の増加の他、たな卸資産の減少1億7百万円、仕入債務の増加10億45百万円等による資金の増加があったものの、売上債権の増加6億78百万円、法人税等の支払6億63百万円等による資金の減少により28億89百万円の収入の増加(前連結会計年度より26億13百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、投資有価証券の売却収入が1億33百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出11億81百万円、無形固定資産の取得による支出1億63百万円等により、14億21百万円の減少(前連結会計年度より2億83百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、配当金の支払額3億52百万円があり、借入金の返済による支出が借入による収入を7億66百万円上回ったことにより12億45百万円の減少(前連結会計年度は7億18百万円の資金の増加)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当16円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。
既に平成18年12月8日に実施済みの中間配当金1株あたり8円とあわせて、年間配当金は1株あたり16円となります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）、子会社11社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、フルーツ加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的としております。

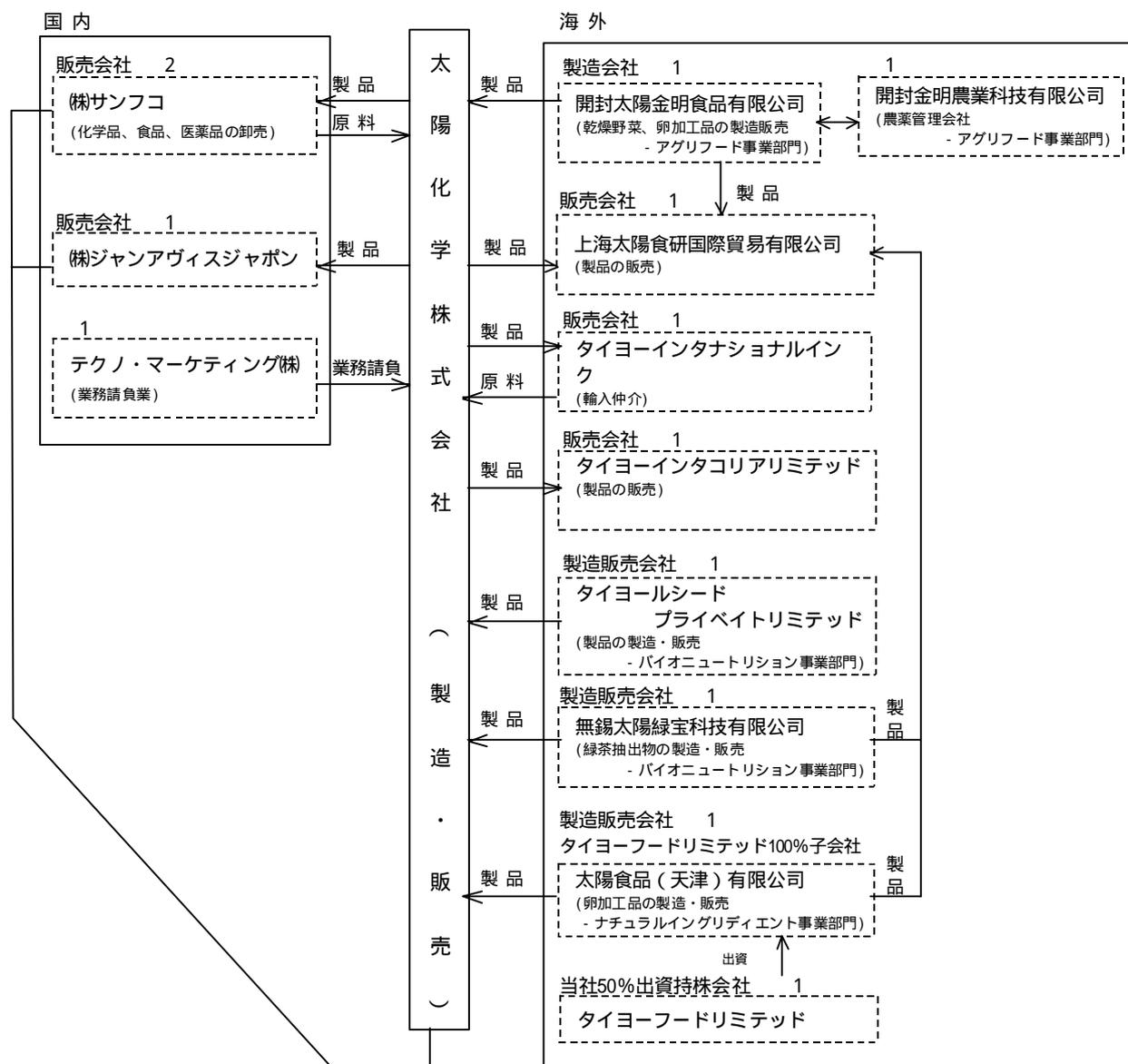
国内の関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入業務を行っております。

国内の子会社は2社であり、その内、テクノ・マーケティング株式会社は、業務請負、人材派遣及び飲食業等の事業を行っております。なお、株式会社ジャンアヴィスジャポンは、平成19年1月に株式会社サンフィールドより社名変更しております。

海外の子会社は、米国1社、中国5社、韓国1社、インド1社、バージンアイランド1社の計9社であり、その内、米国のタイヨーインタナショナルインクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。中国の子会社は5社であり、内、開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっており、その農業管理を開封金明農業科技有限公司が行っております。無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。上海太陽食研国際貿易有限公司は、中国での販売網の確立を行っております。当社が50%の持分を保有している持株会社タイヨーフードリミテッド（ヴァージンアイランド）の100%子会社である中国の太陽食品（天津）有限公司は、卵加工品の製造販売を行っております。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、韓国での販売網の確立を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 事業の系統図



(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の理念とIDENTITY(企業個性)として

- 好奇心 そして行動 - を掲げ
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。経営目標を実現するため社員の意識改革を図り、経営目標、部門の目標及び社員一人ひとりの目標のベクトルをあわせた目標管理制度を導入し、成果を志向する「スピード経営」を追求してまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	HACCPシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応する為、事業部門の再編成を行い、より一層機動的に機能する組織といたしました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットにオリジナリティのある製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルリンク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司を設立、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパを開設しております。また、ヴァージンアイランドに持株会社タイヨーフードリミテッドを設立しております。

当社は、全製造工程にHACCPシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど更なる高品質企業グループを目指して品質の確保に努めております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安心・安全な品質保証体制の構築を推進してまいります。

当社は地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行います。当社環境マネジメントシステムを基盤に、今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進に全社的に取り組んでまいります。

当社は教育訓練能力開発の一環として、海外研修制度をはじめ各種提案制度、特許報奨金制度や、特別報奨金制度などを通じて社員の意識向上、自己啓発の促進を図ると共に、自立型人材育成を行っております。管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層別の社員研修、英語・中国語の語学教室等を開催し、マネジメント能力とモチベーションの向上を図り、更に前期より導入したe-ラーニングシステムの拡充により、従業員教育の充実に努めております。この教育訓練能力開発に様々な支援を行うことで、目標にチャレンジする企業風土の形成とともに、急激な社会変化に対応できる社員の育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,219,044		2,627,527		
2 受取手形及び売掛金	1,5	9,193,147		9,898,425		
3 たな卸資産	1	6,530,452		6,464,387		
4 繰延税金資産		187,660		213,966		
5 その他		547,516		478,404		
貸倒引当金		77,024		81,206		
流動資産合計		18,600,796	47.4	19,601,505	48.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	16,347,687		17,166,038		
減価償却累計額		9,867,769	6,479,917	10,356,463	6,809,575	
(2) 機械装置及び運搬具		14,700,953		15,189,107		
減価償却累計額		11,953,446	2,747,506	12,321,441	2,867,666	
(3) 工具・器具及び備品		1,876,426		1,941,685		
減価償却累計額		1,393,486	482,940	1,433,091	508,593	
(4) 土地			6,063,903		6,064,461	
(5) 建設仮勘定			458,493		124,239	
有形固定資産合計			16,232,761		16,374,535	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			214,628			
(2) のれん					194,756	
(3) その他	1		341,409		478,016	
無形固定資産合計			556,038		672,772	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		3,497,026		3,359,087	
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			49,601		49,601	
(3) その他			370,177		455,511	
貸倒引当金			78,213		75,818	
投資その他の資産合計			3,838,591		3,788,381	
固定資産合計			20,627,390	52.6	20,835,689	51.5
資産合計			39,228,187	100.0	40,437,195	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	4,224,362		5,299,916	
2 短期借入金	1	3,000,000		3,515,700	
3 一年内返済予定長期借入金		1,069,640			
4 賞与引当金		233,608		229,831	
5 未払法人税等		313,089		348,841	
6 その他		808,329		1,075,219	
流動負債合計		9,649,031	24.6	10,469,509	25.9
固定負債					
1 長期借入金		606,436		454,277	
2 繰延税金負債		465,352		315,396	
3 退職給付引当金		224,466		466,270	
4 役員退職引当金		259,000		282,045	
5 その他		10,000		16,115	
固定負債合計		1,565,256	4.0	1,534,104	3.8
負債合計		11,214,287	28.6	12,003,614	29.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		561,736	1.4		
(資本の部)					
資本金	3	7,730,621	19.7		
資本剰余金		7,919,114	20.2		
利益剰余金		12,689,871	32.3		
その他有価証券評価差額金		737,361	1.9		
為替換算調整勘定		153,351	0.4		
自己株式	4	1,778,156	4.5		
資本合計		27,452,163	70.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,228,187	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				7,730,621	19.1
2 資本剰余金				7,919,143	19.6
3 利益剰余金				13,227,364	32.7
4 自己株式				1,903,956	4.7
株主資本合計				26,973,173	66.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				641,351	1.6
2 繰延ヘッジ損益				4,236	0.0
3 為替換算調整勘定				184,572	0.4
評価・換算差額等合計				830,160	2.0
少数株主持分				630,246	1.6
純資産合計				28,433,581	70.3
負債・純資産合計				40,437,195	100.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		35,309,469	100.0	34,701,418	100.0
売上原価		27,767,229	78.6	27,332,325	78.8
売上総利益		7,542,240	21.4	7,369,093	21.2
販売費及び一般管理費	1,2	5,822,263	16.5	5,745,884	16.5
営業利益		1,719,977	4.9	1,623,208	4.7
営業外収益					
1 受取利息		10,583		19,564	
2 受取配当金		46,218		49,656	
3 持分法による投資利益		7,434		19,635	
4 受取賃貸料		28,964		25,176	
5 為替差益		145,754		57,825	
6 その他		58,149	0.8	92,895	0.8
営業外費用					
1 支払利息		102,424		148,194	
2 貸与資産に係る減価償却費		35,005		38,621	
3 製品補償費		10,034			
4 その他		34,755	0.5	75,576	0.8
経常利益		1,834,862	5.2	1,625,568	4.7
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		27,379		18,115	
2 退職給付引当金取崩益				218,520	
3 固定資産売却益		469			
4 投資有価証券売却益		33,270		109,006	
5 前期損益修正益		7,136			
6 補償金収入				57,820	
7 過年度子会社為替換算差額				54,803	
8 その他		68,255	0.2	7,139	1.3
特別損失					
1 固定資産除却損	3	36,886		14,103	
2 過去勤務債務一時償却額				446,724	
3 減損損失	4	87,430			
4 その他	5	11,518	0.4	7,849	1.3
税金等調整前当期純利益		1,767,282	5.0	1,622,296	4.7
法人税、住民税及び事業税		714,798		698,405	
法人税等調整額		22,195	2.1	128,515	1.7
少数株主利益(: 損失)		22,261	0.1	137,266	0.4
当期純利益		1,052,550	3.0	915,139	2.6

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,919,114
資本剰余金期末残高			7,919,114
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,215,591
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,052,550	1,052,550
利益剰余金減少高			
1 配当金		548,269	
2 役員賞与		30,000	578,269
利益剰余金期末残高			12,689,871

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,919,114	12,689,871	1,778,156	26,561,450
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			178,002		178,002
剰余金の配当			174,644		174,644
役員賞与(注)			25,000		25,000
当期純利益			915,139		915,139
自己株式の取得				126,223	126,223
自己株式の処分		29		424	453
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		29	537,492	125,799	411,722
平成19年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,919,143	13,227,364	1,903,956	26,973,173

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 分 持	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	737,361		153,351	890,712	561,736	28,013,900
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						178,002
剰余金の配当						174,644
役員賞与(注)						25,000
当期純利益						915,139
自己株式の取得						126,223
自己株式の処分						453
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	96,009	4,236	31,220	60,551	68,510	7,958
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	96,009	4,236	31,220	60,551	68,510	419,680
平成19年3月31日残高(千円)	641,351	4,236	184,572	830,160	630,246	28,433,581

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		1,767,282	1,622,296
減価償却費		1,066,312	1,065,857
減損損失		87,430	
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		44,738	956
賞与引当金の増加額(又は減少額)		700	3,776
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		105,326	241,212
役員退職引当金の増加額		24,930	23,045
受取利息及び受取配当金		56,802	69,220
支払利息		102,424	148,194
為替差益		147,496	55,078
過年度子会社為替換算差額			54,803
持分法による投資利益		7,434	19,635
投資有価証券売却益		33,270	109,006
投資有価証券評価損			7,849
固定資産除却損		19,793	8,002
売上債権の増加額()		52,263	678,410
たな卸資産の増加額()(又は減少額)		473,613	107,265
その他資産の減少額		141,502	26,517
仕入債務の増加額(又は減少額)		818,027	1,045,910
未払金の増加額(又は減少額)		2,122	195,770
その他負債の増加額(又は減少額)		174,965	165,946
役員賞与の支払額		30,000	25,000
小計		1,264,315	3,643,894
利息及び配当金の受取額		58,614	50,653
利息の支払額		96,211	141,849
法人税等支払額		951,497	663,549
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,221	2,889,149

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		94,340	262,429
定期預金の払戻による収入		29,731	127,245
投資有価証券売却による収入		56,474	133,964
投資有価証券の取得による支出		18,587	38,532
少数株主からの株式取得による支出		94,403	37,827
有形固定資産の取得による支出		1,000,437	1,181,448
有形固定資産の売却による収入		2,206	743
無形固定資産の取得による支出		18,559	163,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,137,915	1,421,383
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入		3,109,354	4,339,990
短期借入金返済による支出		1,800,000	3,887,540
長期借入れによる収入		126,500	
長期借入金返済による支出		11,578	1,219,065
少数株主からの払込による収入		646	
自己株式の取得による支出		158,304	126,223
自己株式の売却による収入			453
配当金の支払額		548,269	352,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		718,348	1,245,032
現金及び現金同等物に係る換算差額		104,112	50,565
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)		40,232	273,299
現金及び現金同等物の期首残高		2,132,031	2,091,798
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,091,798	2,365,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司 (開封金明農業科技有限公司は平成17年2月に、また上海太陽食研国際貿易有限公司は、平成18年1月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社ジャンアヴィスジャポン テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司 (株式会社ジャンアヴィスジャポンは、平成19年1月に株式会社サンフィールドより社名変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち開封太陽金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド及びタイヨールシードプライベートリミテッド並びにテクノ・マーケティング株式会社、タイヨーフードリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司の決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は各子会社とも12月末日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>尚、タイヨーインタナショナルインクについては、当連結会計年度より12月末日に決算日を変更しており、同社の当連結会計年度における決算期間は、平成18年3月1日より平成18年12月末日迄の10ヶ月間となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～16年、工具器具備品4～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。 確定拠出年金制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益として、218,520千円計上しております。 また、退職一時金制度新設に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446,724千円の特別損失を計上しております。 その結果、税金等調整前当期純利益は228,204千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)	ヘッジ手段 同左
	ヘッジ対象 外貨建予定取引	ヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については15年間の均等償却を行っております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,799,097千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,400千円減少しております。 なお、未払役員賞与額は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 147,153千円</p> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 43,890千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 209,306千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地使用権 69,973千円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産 557,358千円</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 55,611千円</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 283,274千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 1,175,524千円</p> <p>担保付債務は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 741,080千円</p>
<p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">109,410千円</p>	<p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">137,829千円</p>
<p>3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 23,513千株</p>	<p>3</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,687千株</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 110,800千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 81,083千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬・保管料</td> <td style="text-align: right;">937,585千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">173,584</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,453,610</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,576</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,930</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,925</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">215,608</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">284,066</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">125,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169,512</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,341,118</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,341,118千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,725千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> </tr> <tr> <td>上記設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,093</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,886千円</td> </tr> </table>	運搬・保管料	937,585千円	販売促進費	173,584	貸倒引当金繰入額		給料手当	1,453,610	賞与引当金繰入額	81,576	役員退職引当金繰入額	24,930	退職給付費用	44,925	福利厚生費	215,608	旅費交通費	284,066	賃借料	125,243	減価償却費	169,512	研究開発費	1,341,118	機械装置及び運搬具	13,725千円	工具器具備品	2,008	その他	4,059	上記設備撤去費用	17,093	計	36,886千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬・保管料</td> <td style="text-align: right;">939,625千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">154,340</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,430,638</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,953</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,045</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,640</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">239,056</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">270,162</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">132,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">159,140</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,343,339</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,343,339千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,865千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>上記設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,103千円</td> </tr> </table>	運搬・保管料	939,625千円	販売促進費	154,340	貸倒引当金繰入額	1,131	給料手当	1,430,638	賞与引当金繰入額	77,953	役員退職引当金繰入額	23,045	退職給付費用	76,640	福利厚生費	239,056	旅費交通費	270,162	賃借料	132,493	減価償却費	159,140	研究開発費	1,343,339	機械装置及び運搬具	2,865千円	工具器具備品	4,386	その他	750	上記設備撤去費用	6,101	計	14,103千円
運搬・保管料	937,585千円																																																																				
販売促進費	173,584																																																																				
貸倒引当金繰入額																																																																					
給料手当	1,453,610																																																																				
賞与引当金繰入額	81,576																																																																				
役員退職引当金繰入額	24,930																																																																				
退職給付費用	44,925																																																																				
福利厚生費	215,608																																																																				
旅費交通費	284,066																																																																				
賃借料	125,243																																																																				
減価償却費	169,512																																																																				
研究開発費	1,341,118																																																																				
機械装置及び運搬具	13,725千円																																																																				
工具器具備品	2,008																																																																				
その他	4,059																																																																				
上記設備撤去費用	17,093																																																																				
計	36,886千円																																																																				
運搬・保管料	939,625千円																																																																				
販売促進費	154,340																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,131																																																																				
給料手当	1,430,638																																																																				
賞与引当金繰入額	77,953																																																																				
役員退職引当金繰入額	23,045																																																																				
退職給付費用	76,640																																																																				
福利厚生費	239,056																																																																				
旅費交通費	270,162																																																																				
賃借料	132,493																																																																				
減価償却費	159,140																																																																				
研究開発費	1,343,339																																																																				
機械装置及び運搬具	2,865千円																																																																				
工具器具備品	4,386																																																																				
その他	750																																																																				
上記設備撤去費用	6,101																																																																				
計	14,103千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">場所</td> <td>連結子会社 無錫太陽緑宝科技有限公司 中国江蘇省無錫市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td>緑茶抽出物の製造設備</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>建物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> </tr> </table> <p>当社グループは、主に乳化剤、安定剤、卵加工品、機能性食品を製造販売する製造事業部と連結各子会社があります。グルーピングは、製造事業部におきましては、各製造部署を工場単位にてグループ化を行い南部工場、塩浜工場、赤堀工場の3つの単位とし、またその他遊休資産(土地)は場所別のグループ化を行い、連結子会社の内、製造子会社については各子会社ごとに、販売子会社については親会社の工場単位に含めて、グループ化を行っております。</p> <p>無錫太陽緑宝科技有限公司の旧工場は、政府の都市計画による立ち退きが予定されており、これによる減損損失87,430千円を特別損失に計上しております。その内訳は建物38,308千円、機械装置及び運搬具48,645千円、工具器具備品476千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は移転にともなう補償金額をもとに算定しております。</p> <p>5 その他には、投資有価証券評価損6,709千円が含まれております。</p>	場所	連結子会社 無錫太陽緑宝科技有限公司 中国江蘇省無錫市	用途	緑茶抽出物の製造設備	種類	建物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品	<p>4 減損損失</p> <p>5 その他は、投資有価証券評価損7,849千円です。</p>
場所	連結子会社 無錫太陽緑宝科技有限公司 中国江蘇省無錫市						
用途	緑茶抽出物の製造設備						
種類	建物、機械装置及び運搬具、 工具器具備品						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	23,513			23,513
合計	23,513			23,513
自己株式				
普通株式(注)	1,687	111	0	1,799
合計	1,687	111	0	1,799

(注) 普通株式の自己株式の株式額の増加111千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,645	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	174,644	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月21日開催の取締役会において普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	173,752	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,219,044千円	現金及び預金勘定 2,627,527千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 127,245千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262,429千円
現金及び現金同等物 2,091,798千円	現金及び現金同等物 2,365,098千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	2,008,563	846,095	1,162,468	機械装置及び運搬具	2,687,073	1,192,738	1,494,335
工具・器具及び備品	125,402	41,617	83,784	工具・器具及び備品	124,792	58,533	66,259
無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	61,947	43,052	無形固定資産(ソフトウェア)	105,000	78,572	26,427
合計	2,238,966	949,661	1,289,305	合計	2,916,866	1,329,844	1,587,022
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			310,979	1年内			408,266
1年超			1,013,513	1年超			1,223,000
合計			1,324,493千円	合計			1,631,267千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			323,678千円	支払リース料			422,476千円
減価償却費相当額			305,035	減価償却費相当額			391,814
支払利息相当額			23,553	支払利息相当額			31,194
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,255,188	2,472,465	1,217,276
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	39,727	36,667	3,060
合計		1,294,915	2,509,132	1,214,216

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っておりま
す。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、6,709千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	378,483
優先出資証券	500,000
計	878,483

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,248,763	2,295,009	1,046,245
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	34,877	30,765	4,112
合計		1,283,640	2,325,774	1,042,133

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っておりま
す。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、4,850千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	395,483
優先出資証券	500,000
計	895,483

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でのその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の財務担当者によってその内容が点検されております。また、財務部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でのその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の財務担当者によってその内容が点検されております。また、財務部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	1,776,183千円	457,764千円(注)
ロ 年金資産	1,612,071	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	164,111	457,764
ニ 未認識数理計算上の差異	60,355	8,506
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	224,466	466,270

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	102,638千円	27,715千円(注)
ロ 利息費用	34,993	8,934
ハ 期待運用収益	34,529	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,866	
ホ 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	115,968	36,650
ヘ 過去勤務債務の一時償却額		446,724
ト 退職給付費用(ホ+ヘ)	115,968	483,374

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。当連結会計年度の確定拠出年金への掛金支払額は、160,863千円です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	32,899千円	33,726千円
賞与引当金	93,677千円	94,488千円
その他	61,083千円	85,752千円
繰延税金資産(流動) 合計	187,660千円	213,966千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	39,972千円	21,368千円
役員退職引当金	103,859千円	113,100千円
退職給付引当金	88,295千円	184,249千円
ゴルフ会員権評価損	17,519千円	16,557千円
その他	28,803千円	21,532千円
繰延税金資産(固定) 合計	278,449千円	356,807千円
繰延税金負債(固定)		
資産圧縮積立金	228,449千円	223,274千円
その他有価証券評価差額金	486,900千円	417,895千円
子会社時価評価差額	16,930千円	16,930千円
その他	11,522千円	14,104千円
繰延税金負債(固定) 合計	743,802千円	672,204千円
繰延税金負債(固定)の純額	465,352千円	315,396千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実行税率	40.10%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.71%
住民税均等割	0.71%
試験研究費等税額控除	6.81%
在外子会社の税率差異	2.74%
その他	0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.12%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループの事業は、前連結会計年度において観光事業部門が経営しておりました「グランドホテル向陽」の営業用資産を売却したため、当連結会計年度より「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となりました。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社企業グループの事業は、「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となっております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,212,274	1,246,369	1,217,183	3,675,828
連結売上高(千円)				34,701,418
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	3.6	3.5	10.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国等

米州：アメリカ、カナダ、ブラジル等

欧州：ドイツ、スイス、イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接3.89	役員3名(兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料(注)2	100,725	前払費用	29,528

(注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都千代田区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名(兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売(注)1	1,817,094	売掛金	704,312
								原料の仕入(注)2	112,708	買掛金	21,435

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 購入価格については、複数社の見積り入手し、実勢に応じて発注しております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接3.89	役員3名(兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料(注)2	106,030	前払費用	11,709

(注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都千代田区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名(兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売(注)1	1,933,490	売掛金	900,852
								原料の仕入(注)2	107,101	買掛金	28,769

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 購入価格については、複数社の見積り入手し、実勢に応じて発注しております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

確定拠出年金制度移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益が218百万円見込まれます。

また、退職一時金制度新設に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446百万円の特別損失が見込まれます。

その結果、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は228百万円減少する見込みであります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

平成19年3月期 決算発表(参考資料)

.連結決算

1. 業績の推移及び通期予想

(単位:百万円)

区分	H18年3月期	H19年3月期	対前期増減 (額/率)		H20年3月期	対前期 増減率
					通期	
連結子会社	11社	11社	社		11社	
持分法適用会社	1社	1社	社		1社	
売上高	35,309	34,701	608	1.7%	36,200	4.3%
営業利益	1,719	1,623	96	5.6%	1,800	10.9%
経常利益	1,834	1,625	209	11.4%	1,700	4.6%
当期純利益	1,052	915	137	13.1%	1,000	9.3%

2. 部門別売上高実績及び計画

(単位:百万円)

	H18年3月期 実績		H19年3月期 実績		対前期増減 (額/率)	
	バイオニュートリション事業部門	4,214	11.9%	4,044	11.7%	169
ナノファンクション事業部門	1,114	3.1%	1,129	3.3%	15	1.4%
インターフェイスソリューション事業部門	6,418	18.2%	6,654	19.2%	236	3.7%
アグリフード事業部門	9,096	25.8%	8,651	24.9%	444	4.9%
ナチュラルイングリディエント事業部門	14,084	39.9%	13,856	39.9%	227	1.6%
商品販売部門	381	1.1%	363	1.0%	17	4.6%
合計	35,309	100.0%	34,701	100.0%	608	1.7%

(単位:百万円)

	H19年3月期 実績		H20年3月期 見込み		増減 (額/率)	
	ニュートリション事業部門	5,289	15.3%	5,850	16.2%	560
インターフェイスソリューション事業部門	10,593	30.5%	11,150	30.8%	556	5.3%
アグリフード事業部門	18,454	53.2%	18,775	51.9%	320	1.7%
商品販売部門	363	1.0%	425	1.1%	61	16.7%
合計	34,701	100.0%	36,200	100.0%	1,498	4.3%

新旧事業部門の売上高比較

(単位:百万円)

期区分	新事業部門		ニュートリション 事業部門	インターフェイス ソリューション 事業部門	アグリフード 事業部門	商品販売 部門	合計
	旧事業部門						
19年 3月期 実績	バイオニュートリション事業部門		4,044				4,044
	ナノファンクション事業部門		1,126	3			1,129
	インターフェイスソリューション事業部門		43	6,611			6,654
	アグリフード事業部門			60	8,591		8,651
	ナチュラルイングリディエント事業部門		75	3,918	9,863		13,856
	商品販売部門					363	363
	合計		5,289	10,593	18,454	363	34,701
20年 3月期 見込み	バイオニュートリション事業部門		4,590				4,590
	ナノファンクション事業部門		1,150	28			1,178
	インターフェイスソリューション事業部門		29	6,985			7,014
	アグリフード事業部門			26	8,400		8,426
	ナチュラルイングリディエント事業部門		81	4,111	10,375		14,567
	商品販売部門					425	425
	合計		5,850	11,150	18,775	425	36,200

(注) 4月1日より従来の5事業部を3事業部に再編成いたしました。海外も含めた事業の方向性を明確にし、効率的でスリムな組織を目指します。

それぞれの事業部の説明は次のとおりです。

< インターフェイスソリューション事業部 >

食品分野で培ってきた界面制御技術、安定剤技術の持つ可能性をさらに広げていきます。

太陽化学の基盤をなす食品で培った界面制御技術、安定剤技術の持つ可能性を食品分野でさらなる追求を続け、加工食品の品質の安定性、おいしさを提供するための素材開発を行うとともに、化粧品、トイレットリー製品や工業製品などの幅広い分野にも広げて参ります。

< アグリフード事業部 >

消費者が求めている優良な農畜産物を世界中から厳選し、安全・安心とともにお届けします。

フルーツや野菜、穀物などの農産物や卵そのものが持っている滋養とおいしさを味わっていただくために世界各地より厳選した素材を信頼性の高いトレーサビリティ、一貫した品質管理体制そして特徴ある加工技術を駆使して加工した食品を安全・安心とともにお届けいたします。

< ニュートリション事業部 >

天然素材の持つ生理機能を活かして健康志向のニーズにお応えします。

緑茶カテキン、水溶性食物繊維、テアニンなどの天然素材には現在社会に求められるストレス緩和、生活習慣病予防などの生理機能が備わっています。また、ビタミンやミネラルなどは健康維持に欠かせない微量栄養成分です。これまで培ってきた研究開発の成果、独自の加工技術を駆使して消費者に健康素材の提供をして参ります。

3. 次期の設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	当社設備投資額	1,456
	連結子会社設備投資額	
	開封太陽金明食品有限公司	46
	無錫太陽緑宝科技有限公司	60
	タイヨールシードプライベートリミテッド	118
	太陽食品(天津)有限公司	234
	その他	14
計		1,932

(注) 上記設備のうちリース契約によるものは、698百万円であります。

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
次期投資計画	当社設備投資計画	150
計		150

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,162,588		1,584,385	
2	6	受取手形	444,613		511,882	
3	1	売掛金	9,077,054		9,748,974	
4		製品	2,358,356		2,557,221	
5		商品	365,285		185,168	
6		原材料	2,435,434		2,024,114	
7		仕掛品	408,785		425,917	
8		貯蔵品	38,673		36,532	
9		前渡金	2,991		41,251	
10		前払費用	54,001		53,048	
11		繰延税金資産	166,135		161,955	
12		その他	308,195		261,844	
		貸倒引当金	77,106		61,987	
		流動資産合計	16,745,009	45.5	17,530,308	46.6
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	13,706,091		14,153,196	
		減価償却累計額	8,609,532	5,096,558	8,987,030	5,166,166
		(2) 構築物	1,469,757		1,516,498	
		減価償却累計額	1,121,260	348,496	1,158,300	358,198
		(3) 機械及び装置	12,913,463		13,125,449	
		減価償却累計額	11,605,527	1,307,935	11,780,332	1,345,116
		(4) 車両及び運搬具	92,005		97,094	
		減価償却累計額	73,816	18,189	79,632	17,461
		(5) 工具・器具及び備品	1,663,183		1,701,978	
		減価償却累計額	1,314,411	348,772	1,319,979	381,999
		(6) 土地		6,027,576		6,027,576
		(7) 建設仮勘定		142,799		1,771
		有形固定資産合計	13,290,329	36.1	13,298,290	35.4
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	168		168	
		(2) 商標権	4,104		3,196	
		(3) ソフトウェア	25,214		35,729	
		(4) 施設利用権	8,360		8,304	
		無形固定資産合計	37,847	0.1	47,398	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,387,615		3,221,257	
(2) 関係会社株式		412,966		412,966	
(3) 関係会社出資金		1,144,133		1,181,961	
(4) 関係会社長期貸付金		1,448,496		1,460,470	
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		49,601		49,601	
(6) 長期前払費用		263,561		346,097	
(7) その他		130,634		131,361	
貸倒引当金		78,846		75,850	
投資その他の資産合計		6,758,163	18.3	6,727,867	17.9
固定資産合計		20,086,340	54.5	20,073,556	53.4
資産合計		36,831,350	100.0	37,603,864	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	323,352		318,672	
2 買掛金		3,772,237		4,995,293	
3 短期借入金		3,000,000		2,000,000	
4 未払金		535,816		700,752	
5 未払費用		111,416		164,332	
6 未払法人税等		312,618		319,787	
7 未払消費税等		45,827		44,494	
8 前受金		946			
9 預り金		46,975		65,044	
10 賞与引当金		233,608		229,831	
11 設備支払手形		152,318		13,309	
12 その他		32			
流動負債合計		8,535,151	23.2	8,851,517	23.5
固定負債					
1 繰延税金負債		439,155		286,346	
2 退職給付引当金		218,520		458,550	
3 役員退職引当金		259,000		282,045	
4 長期預り保証金		10,000		15,000	
固定負債合計		926,675	2.5	1,041,941	2.8
負債合計		9,461,827	25.7	9,893,459	26.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		7,730,621	21.0	
資本剰余金					
1 資本準備金		7,914,938			
2 その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		4,175			
資本剰余金合計			7,919,114	21.5	
利益剰余金	3				
1 利益準備金		1,932,655			
2 任意積立金					
(1)資産圧縮積立金		349,393			
(2)別途積立金		8,500,000			
3 当期末処分利益		1,984,833			
利益剰余金合計			12,766,882	34.7	
その他有価証券評価差額金			727,315	1.9	
自己株式	4		1,774,410	4.8	
資本合計			27,369,523	74.3	
負債資本合計			36,831,350	100.0	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金					7,730,621
2 資本剰余金					
(1)資本準備金				7,914,938	
(2)その他資本剰余金				4,205	
資本剰余金合計					7,919,143
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				1,932,655	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				333,519	
別途積立金				9,400,000	
繰越利益剰余金				1,670,195	
利益剰余金合計					13,336,369
4 自己株式					1,900,209
株主資本合計					27,085,925
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				624,238	1.7
2 繰延ヘッジ損益				241	0.0
評価・換算差額等合計				624,480	1.7
純資産合計					27,710,405
負債純資産合計					37,603,864
					100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			34,853,178	100.0	34,266,815	100.0
売上原価			27,747,628	79.6	27,467,560	80.2
売上総利益			7,105,549	20.4	6,799,255	19.8
販売費及び一般管理費	1		5,289,200	15.2	5,297,089	15.4
営業利益			1,816,348	5.2	1,502,166	4.4
営業外収益						
1 受取利息	2	37,333			44,267	
2 受取配当金		49,593			75,843	
3 為替差益		138,965			40,169	
4 受取賃貸料		28,964			34,076	
5 その他		30,756	285,613	0.8	44,011	238,368
営業外費用						
1 支払利息		41,218			43,131	
2 貸与資産に係る減価償却 費		35,005			38,621	
3 製品補償費		10,034				
4 その他		26,072	112,330	0.3	17,259	99,012
経常利益			1,989,631	5.7	1,641,521	4.8
特別利益						
1 投資有価証券売却益		33,270			109,006	
2 貸倒引当金戻入益		27,379			18,115	
3 退職給付引当金取崩益			60,649	0.2	218,520	345,641
特別損失						
1 固定資産除却損	3	36,886			13,694	
2 投資有価証券評価損		6,709			7,849	
3 過去勤務債務一時償却額			43,595	0.1	446,724	468,268
税引前当期純利益			2,006,684	5.8	1,518,894	4.4
法人税、住民税及び事業税		710,936			654,741	
法人税等調整額		25,392	736,329	2.2	79,623	575,117
当期純利益			1,270,355	3.6	943,776	2.7
前期繰越利益			889,922			
中間配当額			175,445			
当期末処分利益			1,984,833			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日) (株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,984,833
任意積立金取崩額			
資産圧縮積立金取崩額		8,144	8,144
合計			1,992,977
利益処分数額			
1 配当金		174,645	
2 役員賞与金		25,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		900,000	1,099,645
次期繰越利益			893,332

株主資本等変動計算書
当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本剰余金					利益剰余金						
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,914,938	4,175	7,919,114	1,932,655	349,393	8,500,000	1,984,833	12,766,882	1,774,410	26,642,207	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)				-				174,645	174,645		174,645	
剰余金の配当				-				174,644	174,644		174,644	
役員賞与(注)				-				25,000	25,000		25,000	
当期純利益				-				943,776	943,776		943,776	
自己株式の取得				-					-	126,223	126,223	
自己株式の処分			29	29						424	453	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-		8,144		8,144	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-		7,729		7,729	-		-	
別途積立金の積立(注)				-			900,000	900,000	-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-					-		-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	29	29	-	15,874	900,000	314,638	569,487	125,799	443,717	
平成19年3月31日残高(千円)	7,730,621	7,914,938	4,205	7,919,143	1,932,655	333,519	9,400,000	1,670,195	13,336,369	1,900,209	27,085,925	

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	727,315	-	727,315	27,369,523
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	174,645
剰余金の配当			-	174,644
役員賞与(注)			-	25,000
当期純利益			-	943,776
自己株式の取得			-	126,223
自己株式の処分			-	453
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立(注)			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	103,077	241	102,835	102,835
事業年度中の変動額合計(千円)	103,077	241	102,835	340,882
平成19年3月31日残高(千円)	624,238	241	624,480	27,710,405

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料、仕掛品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法	製品、商品、原材料、仕掛品 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～16年、車両及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品4年～10年であります。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は発生時に一時償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。</p> <p>確定拠出年金制度移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益として、218,520千円計上しております。</p> <p>また、退職一時金制度新設に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446,724千円の特別損失を計上しております。その結果、税引前当期純利益は228,204千円減少しております。</p>
	<p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p>		<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,710,163千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,400千円減少しております。</p> <p>なお、未払役員賞与は流動負債の未払費用に含めて表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記されているものを除く)	売掛金 1,429,166千円	売掛金 1,628,742千円																		
2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式の総数は普通株式90,000千株で発行済株式総数は普通株式23,513千株であります。																			
3 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は727,315千円であります。																			
4 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,683千株であります。																			
5 偶発債務	<p>債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td>292,600千円 (20,000,000円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td>146,300千円 (10,000,000円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	292,600千円 (20,000,000円)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	146,300千円 (10,000,000円)	借入債務	<p>債務保証</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽食品(天津)有限公司</td> <td>717,690千円 (47,000,000円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司</td> <td>152,700千円 (10,000,000円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	太陽食品(天津)有限公司	717,690千円 (47,000,000円)	借入債務	無錫太陽緑宝科技有限公司	152,700千円 (10,000,000円)	借入債務
保証先	金額	内容																		
太陽食品(天津)有限公司	292,600千円 (20,000,000円)	借入債務																		
無錫太陽緑宝科技有限公司	146,300千円 (10,000,000円)	借入債務																		
保証先	金額	内容																		
太陽食品(天津)有限公司	717,690千円 (47,000,000円)	借入債務																		
無錫太陽緑宝科技有限公司	152,700千円 (10,000,000円)	借入債務																		
6 期末日満期手形		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 110,800千円 支払手形 81,083千円</p>																		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1 研究開発費の総額	研究開発費	1,341,103千円 (全額販売費及び一般管理費に計上)	研究開発費
2 関係会社との取引高	関係会社貸付金利息	36,753千円	関係会社貸付金利息	43,192千円
3 固定資産の除却損の内 訳	建物	3,908千円	建物	340千円
	機械及び装置	13,725	機械及び装置	2,728
	工具器具及び備品	2,008	工具器具及び備品	4,386
	その他	151	その他	137
	上記設備撤去費用	17,093	上記設備撤去費用	6,101
	合計	<u>36,886千円</u>	合計	<u>13,694千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	1,683	111	0	1,794
合計	1,683	111	0	1,794

(注) 普通株式の自己株式の株式額の増加111千株は、主に信託契約に基づく自己株式の市場買付けによる取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	2,001,254	841,617	1,159,637	機械及び装置	2,679,768	1,186,921	1,492,843
車両及び運搬具	7,309	4,477	2,831	車両及び運搬具	7,309	5,816	1,492
工具・器具及び備品	125,402	41,617	83,784	工具・器具及び備品	124,792	58,533	66,259
ソフトウェア	105,000	61,947	43,052	ソフトウェア	105,000	78,572	26,427
合計	2,238,966	949,661	1,289,305	合計	2,916,866	1,329,844	1,587,022
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			310,979	1年内			408,266
1年超			1,013,513	1年超			1,223,000
合計			1,324,493千円	合計			1,631,267千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			323,678千円	支払リース料			422,476千円
減価償却費相当額			305,035	減価償却費相当額			391,814
支払利息相当額			23,553	支払利息相当額			31,194
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動)	未払事業税	32,899千円	33,726千円
	賞与引当金	93,677千円	94,488千円
	その他	39,558千円	33,740千円
	繰延税金資産(流動) 合計	166,135千円	161,955千円
繰延税金資産(固定)	減価償却超過額	39,972千円	21,368千円
	役員退職引当金	103,859千円	113,100千円
	退職給付引当金	88,295千円	184,249千円
	ゴルフ会員権評価損	17,519千円	16,557千円
	その他	26,547千円	19,548千円
	繰延税金資産(固定) 合計	276,193千円	354,823千円
繰延税金負債(固定)	資産圧縮積立金	228,449千円	223,274千円
	その他有価証券評価差額金	486,900千円	417,895千円
	繰延税金負債(固定) 合計	715,349千円	641,170千円
	繰延税金負債(固定)の純額	439,155千円	286,346千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.10%	40.10%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%	3.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.53%	0.71%
住民税均等割	0.54%	0.71%
試験研究費等税額控除	5.74%	6.81%
その他	0.23%	0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.69%	37.86%

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途 退職一時金制度を新設いたしました。

確定拠出年金制度移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益が218百万円見込まれます。

また、退職一時金制度新設に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446百万円の特別損失が見込まれます。

その結果、翌事業年度の税引前当期純利益は228百万円減少する見込みであります。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

平成19年3月期 決算発表(参考資料)

. 単独決算

1. 業績の推移及び業績予想

(単位:百万円)

区分	H15年 3月期	H16年 3月期	H17年 3月期	H18年 3月期	H19年 3月期	対前期増減 (額/率)		H20年3月	対前期
						通期	増減率		
売上高	34,928	35,041	37,185	34,853	34,266	586	1.7%	34,600	1.0%
営業利益	2,210	2,432	2,438	1,816	1,502	314	17.3%	1,400	6.8%
経常利益	2,210	2,369	2,453	1,989	1,641	348	17.5%	1,400	14.7%
当期純利益	1,034	1,041	1,474	1,270	943	326	25.7%	800	15.2%
配当金/株	14円/株	14円/株	25円/株	16円/株	16円/株			未定	

2. 部門別売上高実績及び計画

(単位:百万円)

	H18年3月期 実績		H19年3月期 実績		対前期増減 (額/率)	
	バイオニュートリション事業部門	3,898	11.2%	3,941	11.5	43
ナノファンクション事業部門	1,111	3.2%	1,118	3.3	6	0.6%
インターフェイスソリューション事業部門	6,415	18.4%	6,651	19.4	236	3.7%
アグリフード事業部門	9,058	26.0%	8,593	25.1	465	5.1%
ナチュラルイングリディエント事業部門	14,023	40.2%	13,711	40.0	311	2.2%
商品販売部門	346	1.0%	249	0.7	96	27.9%
合計	34,853	100.0%	34,266	100.0	586	1.7%

(単位:百万円)

	H19年3月期 実績		H20年3月期 見込み		増減 (額/率)	
	ニュートリション事業部門	5,175	15.1%	5,570	16.1%	394
インターフェイスソリューション事業部門	10,590	30.9%	10,973	31.7%	383	3.6%
アグリフード事業部門	18,251	53.3%	17,817	51.5%	433	2.4%
商品販売部門	249	0.7%	239	0.7%	10	4.3%
合計	34,266	100.0%	34,600	100.0%	333	1.0%

新旧事業部門の売上高比較

(単位:百万円)

期区分	新事業部門		ニュートリション 事業部門	インターフェイス ソリューション 事業部門	アグリフード 事業部門	商品販売 部門	合計
	旧事業部門						
19年 3月期 実績	バイオニュートリション事業部門		3,941				3,941
	ナノファンクション事業部門		1,114	3			1,118
	インターフェイスソリューション事業部門		43	6,608			6,651
	アグリフード事業部門			60	8,533		8,593
	ナチュラルイングリディエント事業部門		75	3,917	9,718		13,711
	商品販売部門					249	249
合計			5,175	10,590	18,251	249	34,266
20年 3月期 見込み	バイオニュートリション事業部門		4,323				4,323
	ナノファンクション事業部門		1,137	28			1,165
	インターフェイスソリューション事業部門		29	6,815			6,844
	アグリフード事業部門			26	8,197		8,223
	ナチュラルイングリディエント事業部門		81	4,104	9,620		13,805
	商品販売部門					239	239
合計			5,570	10,973	17,817	239	34,600

(注) 4月1日より従来の5事業部を3事業部に再編成いたしました。海外も含めた事業の方向性を明確にし、効率的でスリムな組織を目指します。

それぞれの事業部の説明は次のとおりです。

< インターフェイスソリューション事業部 >

食品分野で培ってきた界面制御技術、安定剤技術の持つ可能性をさらに広げていきます。

太陽化学の基盤をなす食品で培った界面制御技術、安定剤技術の持つ可能性を食品分野でさらなる追求を続け、加工食品の品質の安定性、おいしさを提供するための素材開発を行うとともに、化粧品、トイレットリー製品や工業製品などの幅広い分野にも広げて参ります。

< アグリフード事業部 >

消費者が求めている優良な農畜産物を世界中から厳選し、安全・安心とともにお届けします。

フルーツや野菜、穀物などの農産物や卵そのものが持っている滋養とおいしさを味わっていただくために世界各地より厳選した素材を信頼性の高いトレーサビリティ、一貫した品質管理体制そして特徴ある加工技術を駆使して加工した食品を安全・安心とともにお届けいたします。

< ニュートリション事業部 >

天然素材の持つ生理機能を活かして健康志向のニーズにお応えします。

緑茶カテキン、水溶性食物繊維、テアニンなどの天然素材には現在社会に求められるストレス緩和、生活習慣病予防などの生理機能が備わっています。また、ビタミンやミネラルなどは健康維持に欠かせない微量栄養成分です。これまで培ってきた研究開発の成果、独自の加工技術を駆使して消費者に健康素材の提供をして参ります。

3. 通期の設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
当中間期投資額	医薬原体スプレー設備増設	702
	食品造粒設備	303
	その他	447
計		1,456

(注) 上記設備のうちリース契約によるものは、698百万円であります。

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
次期投資計画	フルーツ製造設備増設	80
	SA製造設備増設	70
計		150

4. 役員の変動 (平成19年6月26日付予定)

(1) 退任予定取締役

取締役	古市義弘	(当社顧問に就任予定)
-----	------	-------------

(2) 新任監査役候補

常勤監査役	萩原信秀	(現 当社品質保証部部长)
-------	------	---------------

社外監査役	中村雅文 (非常勤)	(公認会計士)
-------	------------	---------

(3) 退任予定監査役

常勤監査役	西元勝也	(当社顧問に就任予定)
-------	------	-------------

社外監査役	藤澤義雄 (非常勤)	
-------	------------	--